

No.95

議会だより

にしあいづ

2006.11.20

発行：福島県西会津町議会
編集：議会広報発行対策特別委員会
〒969 - 4495
福島県耶麻郡西会津町野沢
字下小屋上乙3261
TEL 0241 - 45 - 4537

常任委員会報告：6P
さわやかハッピー：12P
一般会計決算56億5661万円…2P
国保葬祭費を減額…5P

まちの考えを
問う…6P

8人



身だしなみは大切 小林チヨシさん（100歳）山浦二又

前年比4.2%減
黒字億5301万

5661万を認定

9月定例会は9月8日から15日までの8日間の会期で開かれました。町政の協働による自立の町づくりの住民自治基本条例の策定作業の進捗状況、テレワークセンターの運営状況、第1回西会津国際芸術村公募展の開催状況報告があり、条例の制定及び一部改正、17年度各種歳入歳出決算の認定、18年度の補正予算など27議案、人事案1件、報告1件を審議し、すべて原案のとおり可決、認定、同意しました。

平成17年度決算

厳しい行財政運営

総括質疑

問 野沢・奥川間の縦貫道路の進捗状況は。

地域整備課長

町の工事部分の戸中2区は、18年測量設計し、20年完成目標である。戸中1などの平橋りよう上部工は20年度完成予定である。

問 財調を恒常的に一般財源に組み入れている状況をどう捉えているのか。

総務税政課長

17年度収支は黒字であるが、実質単年度収支は赤字である。臨時財政対策債6070万円の減、人件費の増、除雪費の増、財政調整基金の取り崩しなど財政が厳しいと言える。

問 滞納と不能欠損は。

総務税政課長

不能欠損は77万2千円の減。景気の動向により収入未済が増えている。徴収対策に全力を尽くす。

差し押さえを含めた基本方針を定めている。管理職を含めた徴収対策を目指す。

問 交流物産館の町全体に及ぼす経済効果は。

経済振興課長

組合はレストラン部門、ミネラル直販部門、事業振興部門で構成、独立採算制で経費は建物共済以外は組合負担である。経済効果としては、前年比

20〜30%売上は伸びている。

問 商業団地について、目的に沿った相乗効果のための施策は。

経済振興課長

駅通り整備、まちなか整備、ICTを活用した農業、商業整備。農業振興を図ることが商業振興に結びつくと考えている。

問 不公平感が充満し

ている農業振興は。

経済振興課長

ミネラル栽培は、健康、農業所得の両面でいいものと考えている。農業、観光、商業振興と一緒に、相乗効果を上げる。

問 財産に関して公用車136台の中で5台減となっている。町民サービスに影響はないのか。それにより職員の車借上げはないのか。

総務税政課長

17年度から総務税政課一括管理で有効活用を図ることが可能となり、削減できた。住民サービスに影響はない。職員の車借上げは福島自治研修センター研修の際、一部認めている。

問 地上デジタルの委託料は。

町民情報課長

日本農村システム協会、94万5千円で、機器購入、設計管理とデジタル化の計画に伴うもの。



小坂橋渡り初め

一般会計 決算

3年連続マイナス 56億

討論

反対 清野興一

当初予算編成時に目指した町民所得向上、生活の利便性は図られたのか。執行姿勢に不公平感がする。町民の生活状況は町税等の収納率にも表れている。特別会計を含め100億を使っても町民生活の底上げができていない。ICT事業、国際芸術村事業は必要であったのか。

賛成 清野邦夫

自主財源が少ないなかで国の有利な起債を受け町民の暮らしに役立つ環境整備をし、町民のための町づくりの姿勢を感じる。町民の住みよい町づくりのための借金であり将来に残る環境整備のためである。町の負担を軽くする努力もしているの賛成する。

採決

賛成多数可決

監査意見書

一般会計の歳入合計で収入済額の率は、97%。歳出合計で98・9%の執行率で予定した事務事業はおおむね計画的に執行されていると認めた。

年々、収入未済の項目、金額、滞納の人数は件数とも増加しているの、発生防止と未収金の解消に努められたい。

現在の経済情勢下、財政運営は一層厳しさを増すものと予想されるので、経費の見直し、削減、施策の選択と効率的な財源の配分を図る等、行財政改革を推進し、財政の安定と福祉の増進に努められたい。

主なる歳入決算額の状況 (単位：千円・%)

区分	平成16年度	平成17年度	増減
地方交付税	2,770,910	2,774,688	0.1
町税	637,508	622,104	2.4
町債	767,100	575,700	25.0
繰入金	460,643	473,276	2.7
国庫支出金	302,255	349,836	15.7
その他	1,117,013	1,014,499	9.2
合計	6,055,429	5,810,103	4.1

【厳しい財政運営】

- ・臨時財政対策債の減少。
- ・自主財源23.2%、依存財源76.8%。
- ・収入未済額(34,605,160円)の増加傾向。

【主な使いみち】

- ・構成比で義務的経費(37.8%)
投資的経費(17.9%)
- ・総務費...移動通信用鉄塔施設整備工事
- ・土木費・衛生費の減。
- ・農林水産業費...耐雪型パイプハウス整備事業
- ・公債費...H16年度ピークでほぼ横ばい。
- ・経常収支比率...91.8(+3.7ポイント)
- ・公債費比率...14.5(-2.9ポイント)
- ・実質公債費比率 20.8
(一般会計、特別会計、債務負担行為含む)
- ・負債総額 127億(一般会計74億)
- ・交付税算入 一般会計62.7%
特別会計55.6%

主なる歳出決算額の状況 (単位：千円・%)

区分	平成16年度	平成17年度	増減
総務費	1,175,501	1,170,213	0.4
公債費	1,137,403	963,279	15.3
民生費	799,518	817,313	2.2
土木費	821,656	794,456	3.3
農林水産業費	483,688	467,280	3.4
その他	1,485,314	1,444,077	2.7
合計	5,903,080	5,656,618	4.2

17年度特別水道会計決算

住宅団地特別会計

問 残23区画の販売予定額はいくらか。販売が進まない理由は。

経済振興課長

23区画総額1億5600万円程となる。販売促進のため謝礼50万円制度や2区画購入も可能とした。交通の便も悪いこともあるが住宅会社等の意見も聞き、いろんな角度から検討する。

下水道特別会計

問 営業収支の分岐点の野沢地区加入率ほどのくらいか。

地域整備課長

17年度の加入率は38%であるが、整備費の償還に管理運営を含めると100

%に近い数値が求められる。

個別排水特別会計

問 1基当りの工事費と、工事で下請けに丸投げの事実はあったのか。また、下請け申請は出ているのか。

地域整備課長

17年度は38基、1基おむね100万円程度である。下請け工事で丸投げ事実は把握していないし、下請けの実績はない。

国保特別会計

問 歳入で国保税が伸びて町民の負担が大きくなってきている。収入未済、不能欠損が増えているがどうか。

総務税政課長

収入未済額は前年度比52万円増となっている。要因は、国保税は所得がなくとも世帯割、人数割など応能割で課税される制度である。

問 国保税は高すぎるのではないか。

助役

町はトータルケアの町づくりで様々な方策を行い、予防医療等に努め、国保税の抑制に努めている。全国平均と国保税や老人医療費を比べると安い。

老人保健特別会計

問 367万円の未収金と待機者について。

健康福祉課長

過年度24万円(6名分)、現年度129万円(4名分)である。待機者は、新介護保険制度では在宅介護を重視する中で検討する。

平成17年度特別会計決算総括表

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	主な内容	
工業団地造成事業	12,413	12,335	78	JA会津いいでに土地売却	
商業団地造成事業	9,625	4,101	5,524	シーサー、赤ペコ設置 300万円	
住宅団地造成事業	35,835	35,076	759	コミュニティ助成事業(集会所)補助	
下水道施設事業	198,072	196,942	1,130	野沢処理区38戸増、加入率36.2%	
農業集落排水処理事業	356,138	355,287	851	笹川・野尻地区整備事業	
個別排水処理事業	47,111	44,605	2,506	繰越含38基、(杉山・尾登地区)	
老人保健	1,392,019	1,364,176	27,843	医療給付費 13億2,420万5千円	
国民健康保険	事業勘定	983,991	938,011	45,980	収入未済額 3,783万9,720円
	診療施設勘定	439,130	424,270	14,860	
介護保険	744,424	728,548	15,876		
介護老人保健施設	245,409	245,123	286	施設介護給付費59.1%、居宅40.9%	
簡易水道等事業	108,292	103,555	4,737		
計	4,572,459	4,452,029	120,430		

水道事業	収益的収入及び支出	162,215	152,949	9,266	給水人口71人の減 給水普及率77.02%
	資本的収入及び支出	196,501	264,997	68,496	

18年度 補正予算

3億1992万増額
一般会計総額52億2538万円に

主な内容は6月から7月にかけての豪雨災害の復旧工事費追加、森林環境交付金事業の追加、町史刊行の必要経費、新郷保育所及び小学校修繕料の追加などです。

質疑

一般会計補正予算
(第3次)

問 ふるさと振興費の修繕料追加の内容は。

経済振興課長

上野尻駅前自転車置き場の修繕料とアスレチック施設の屋根の修繕が主なものである。

問 インターネット運営事業費の施設警備委託料減の内容は。

町民情報課長

テレワークセンターの施設警備委託料であるが、テレワークセンターが7月から開所になったので3ヶ月遅れたことによる減額である。

問 ICTの海外研修に210万円の旅費の追加であるが、どこに、誰が、何人行って、どういう研修をしてくるのか。

町民情報課長

ICTの町づくりを目的とし、行き先はイギリスの農村地帯である。先生と職員2名の計3名である。

条例改正

「国民保護法に基づき国民保護協議会設置」
「国保葬祭費を6万円から5万円に」
「出産一時金を30万円から35万円に」

質疑

「国民保護協議会条例」

問 戦時中の国家総動員法に近いのではないかと地方が受け入れない場合はどうか。

町民情報課長

国民保護法の中で、国、地方が連携して国民の保護に努める趣旨に、武力攻撃等に協力する体制づくりを進める。

問 私有財産権との関係は。

町民情報課長

私有財産権の問題は、基本的な人権の尊重に基づき、自発的な協力で強制的ではない。

問 町は防災計画を作成しているのか。

町民情報課長

S54年に作成し、現在に合うよう見直し作業を

討論

反対 伊藤 勝

憲法9条によると武力により有事戦争を回避する保護法は有事法制の一環で国民統制の法律である。国家総動員法につながる危険がある。

賛成 清野邦夫

いつ何どき、テロが起きないとも限らない。万が一被害を受けた場合の緊急体制、食糧体制等の危機管理は必要である。

採決 賛成多数可決

「国民健康保険条例」の一部改正

問 葬祭費の減額の理由は。

健康福祉課長

健康保険法の改正で埋葬料が一律5万円に引下げられたため。県内の市町村は2万円から6万円まで5万円が50・6%。

教育委員 に同意

12月に任期満了となる教育委員について、現職にある長谷川隆夫さん(安座)の再任に同意しました。



長谷川隆夫さん

町特別功労表彰 に同意

町消防団長2年を含む消防団在籍43年にわたって活躍された玉木達雄さん(梨平)の表彰に全員で同意しました。



玉木達雄さん

総務文教

常任委員会所管事務調査報告

福祉厚生

町活性化に向けた取り組みを

われる。

テレワークセンター
遊休施設を活用しICT

事業の推進と、関連する
起業家育成を目的として
いる。多目的スペース

の活用は、一般市民が気
楽にパソコンの指導や講
習を受けられるよう、人
的配置も含めて対応され
たい。

野口英世博士のゆかり
の地、渡部島の「研幾堂」
と墓碑。

歴史散策と観光マップ
などを活用した町活性化
の取り組みを検討され
たい。

円満寺観音堂
茅葺屋根の補修が必要
である。

「杉木之覚」大杉山村
慶長地震遭難者供養塔」
内容を説明する看板が
ない。文化財について存
在を示す工夫が必要と思
われる。



出ヶ原円満寺観音堂

管内介護保険料とサービスの現況

18年4月から介護保険
制度が改正され、本町の
介護給付等サービス、保
険料が変更になったため、
会津管内町村の調査を行
った。

本町の介護保険料は、
月額3692円となつて
おり、会津美里町の39
22円より低く、南会津
町の2800円より高い
位置にある。

この違いは高齢化率や
介護給付サービスを受け
る環境、その町の介護給
付サービスの提供に関す
る意識により大きく異な
ることを感じた。

本町の場合、以前から
介護サービスを提供して
きた実績があり、町と町
民に対する共通認識もあ
り、サービスをj受ける環
境が整備されていると思
われる。

地理的、距離的条件を
克服した送迎体制や、施
設整備、訪問介護などの
居宅介護サービスの充実
などは他にないものがあ
る。

業や温水プールでの高齢
者水泳教室など先進的な
事業も行なっており、今
後の本町の介護事業の取
り組みの充実強化に期待
する。

さらに健康寿命延伸事



介護サービスの説明を受ける委員

いっぱい質問

まちの考えを問う

質問項目一覧（質問順）

青木照夫議員

地上デジタルテレビ再伝送について
行財政改革の推進と住民自治確立について
予算編成に住民の「合意形成」と「出前講座」について

鈴木満子議員

教育問題について
子育て支援について
森林環境税について

五十嵐忠比古議員

ミネラル栽培と生産拡大について
笹川地区下水道整備事業進捗状況について

清野佐一議員

農業政策について

佐野悦朗議員

本町における入札について
財政運営と今後の方針について

長谷川徳喜議員

町の財政について
教育施設について
西会津町振興公社について

伊藤勝議員

町行革への取り組みについて
森林環境税交付金事業と町の政策について
町民参画の町づくりについて

清野興一議員

町民の生活実態の把握について
教育委員長の教育行政に対する見解について
ケーブルテレビの運営について
指定管理者制度の導入について

森林環境税交付事業の計画は

里山林回復・木製遊具設置事業で

鈴木満子議員

問 県森林環境税交付事業の地域提案型重点枠に採択されたと新聞報道されたが、予算と計画内容を伺う。

町長

採択された事業は、森林整備の推進と里山林回復事業と木製遊具設置事業である。里山林回復事業については森林の状況に応じ、支障木の除去、強度の間伐により開放感のある林内整理を行い、積極的な萌芽更新を図ることと将来的にナラ類を主体とする広葉樹林に誘導する目的である。

木製遊具設置事業は県産間伐材の活用手段として採択され、遊びを通して木材の持つ暖かみを直接体感できる環境整備を計画している。

623万5千円が交付対象

となり、制度は平成22年度まで計画されている。

問 教育現場の臨時職員が増え、雇用の安定に教職員の採用と、臨時任用の制度改善を県にどのようによつて要求しているのか。

教育長

現在の学級編成は、県の施策により、30人学級や30人程度学級などのため、常勤講師が増加（会津管内167名）している。市町村の教育長会などの関係団体を通じ、定数の改善や見直しについては毎年要望している。



森林環境学習事業

敬老会への招待は75歳から

改善も含め検討

伊藤

勝議員

問 わが国の平均寿命は男性78歳、女性85歳となっている。70歳はまだまだ欲頭、敬老会への招待は早いとの声が聞かれる。段階的に75歳への移行は理解が得られると思う。実施の考えは。

健康福祉課長

現在、町では健康で長生きできるよう「健康寿命延伸事業」に取り組み、今後ますます元気な高齢者が増加すると思える。敬老会のあり方については、今後老人クラブの皆さんなど関係者の方々と意見交換をし、開催方法の改善も含め検討する。

問 町民参加の町づくりは、町民税1%を住民自ら決める「町民予算提案」を実施してはどうか。

まちづくり政策室長

住民が自ら行動することとは、住民自治、住民参画を進める上で最も基本となる。現在新しいまちづくりを進めるために、「住民自治基本条例」の

策定作業を進めている。住民参画の事項は条例の中でしっかりと位置づけられるべきものと考えている。具体的な参画の方法についてはその条例に沿って検討していきたい。



盛大に行なわれた群岡・新郷地区敬老会

教育基本法の改定をどう思うか

教育振興基本計画に論議を期待する

清野興一議員

る道徳、家庭教育、伝統文化の尊重、郷土や国を愛する態度の育成、生涯学習の振興、障害のある子ども達の教育などが国会で幅広く論議されることは、教育に携わる者にとって大きな励みになると思う。また、国が教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定める「教育基本振興計画」に多くの期待をしている。

学校施設の夏の暑さ

対策は、保健室への冷房設備の導入を検討していく。

問 町民の生活実態をどう把握しているのか。

総務税政課長

町民税の世帯ごとの集計は、福祉や医療サービスの判定基準としているが、生活実態調査を行うて把握はしていない。

町政をしていくうえで、大変重要なことなので、十分検討し、把握することに努力する。

問 通常国会で成立しなかつた教育基本法を臨時国会で改定させるとしている。愛国心の強制や教育内容に国家権力の介入など問題の多い改定内容と思うが、教育委員長はどう思うか。

学校施設の夏の暑さ対策は、現状で良いと考えているのか。

教育委員長

教育基本法改正案についての個人的な見解は、改正案に盛り込まれてい



真剣に聞きいる新郷小児童

ミネラル肥料購入に補助を 補助より指導体制を

五十嵐 忠比古 議員

確立することを考えている。本年4月より栽培専門指導員を配置した。積極的にミネラル栽培に取り組んで、専門指導員を有効に活用していただきたい。

問 新郷笹川地区の農業集落排水処理事業は、18年度秋に全工事完了し、19年度供用開始となっているが、現在の進捗状況と今後の工事計画は。

地域整備課長

同事業については、処理施設上屋の建築工事と外構工事、機械・電気設備の製作設置工事、管路の橋梁添架工事、マンホールポンプの設置工事など予定している工事については契約済みであり、順調に進んでいる。来年4月1日より利用できるよう施設の稼働を目指している。

問 町が推進しているミネラル栽培に取り組みたいが、既製肥料の価格に比べてミネラル肥料の価格が高いために、踏み切れない人もいる。意欲ある農家に、肥料購入補助の考えはないか。

町長

ミネラル栽培の肥料購入に対しての補助よりは、むしろ指導体制をはじめ生産拡大と、販売体制を



専門指導員の活用を

地上デジタルの伝送方式と開始は

2011年まで、770メガヘルツで対応

青木 照 夫 議員

問 予定では本町のデジタル化対応は2006年末までとなっているが、現在西会津ケーブルテレビは光ファイバーと同軸テレビのハイブリッド方式450メガヘルツである。高速、大容量のインターネットを可能にする設備計画は。

町長

2011年7月でアナログ放送が終了するため現在の450メガヘルツを770メガヘルツに拡張し、ICTのまちづくりや、ユビキタスネットワーク社会『いつでも、どこでも、誰でも』が通信できるような高度利用を図るため、伝送路の改修を計画している。

問 行財政改革について昨年4月に役場の組織を再編し、その後1年半

経過した。仕事面での合理化、コスト面での効果、意識面での変化等以前と違う面が出てきたという状況を示せ。

総務税政課長

平成17年度大課制を導入し、課内の人事権の拡大や柔軟かつ横断的取り

組みが可能になり、事務の繁忙期における職員配置が容易となった。課の統合により維持管理費の節減、効率的業務ができた。職員の意識改革による資質向上、組織再編の効果は上がっている。



伝送路の改修工事

ミネラル米のブランド化を 新たに商標登録を受けて対応

清野 佐一 議員

問 今年度からJA特別栽培米とミネラル米の栽培法が一本化された。これを機に、町出身者へのモニター依頼や「ミネラルツ娘」というキャンペーンガールの募集など、ブランド化に向けた販売促進を図ってはどうか。

町長

本町のミネラル栽培はマスメディアに取り上げられ、全国的に高い関心と評価を得ているが、絶対量が少なく生産の拡大が急務である。「ミネラルツ娘」の商標登録については、「生鮮野菜と農作物の加工品」に限定されたものであり、米については新たに商標登録を受けなければならないことから十分検討してゆく。



出荷を待つ新米

問 原油高騰による燃料の値上がり懸念されている。担い手農家の負担軽減のため「農作業標準料金」を見直す考えはないか。

農業委員会事務局長

来年度の「農作業標準料金」については農業委員

員会総会にはかり、ガソリンや軽油等燃料費の状況も考慮して検討する。なお、実際の取り決めにあたっては委託者と受託者が話し合い、合意のうえで決めることが基本である。

借金財政の立て直しは

起債残高 = 借金財政ではない

長谷川 徳 喜 議員

のために法律で認められ、起債の残高をもって借金財政と判断するのではなく、内容の問題であるととらえている。

問 西会津町振興公社に各種委託料等を支出しているが、その効果は表れているのか。

経済振興課長

振興公社には、町民の福祉施設としての温泉施設や、さゆり公園などの公の施設の運営管理を委託している。振興公社の設立はパートを含め約40

人の雇用創出にもつながり、また年間の公社経費の約60%にあたる1億2800万円余は町内に支払われ、町内の経済的効果にも大きく貢献している。

実質公債費比率

新たに決められた起債の借入れの基準となる数値。特別会計を含めた町全体の公債費償還金の割合を表す。18未満は知事の同意。18以上は知事の許可。なお25以上は一部制限される。

問 県内の実質公債費比率をみると、借金体質18市町村が基準を超えたと発表されている。本町は、20・5%となっている。今後、この借金財政の建て直しは。

総務課長

実質公債費比率が18%を超えたことにより、起債の借入は今までどおり許可制となるが、借りることはできる。借金財政と言われたが、起債は地方公共団体が行う住民福祉の維持向上に寄与する事業や、辺地・過疎対策



町役場

本町の入札内容は 透明性、効率的契約を

佐野悦朗議員

で低価格で契約。予定価格の事前公表、低入札価格調査の導入、町活性化のため業務委託や物品の購入等、町内業者に発注するよう努め、入札制度の確立、管理業務委託業者の入札決定、透明性、効率的契約を図る。

問 財政運営について本町は、積極的な事業展開を図ってきたが、今後

の財政運営には健全性が保たれるのか。

総務税政課長

本町の77%は依存財源であり、地方譲与税も税源移譲により0.7%減、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債も18年度までである。今まで以上に行財政改革を推進し、事務事業の見直しと経費節減に努め、事務事業の重点選別化を図る。

問 一般競争入札、指名競争入札、随意契約の中で入札予定価格を設定したり、また、複数業者の相見積もり等の実施はしているのか。また競争性や透明性を高めるための努力をしたのか。今後の入札、随意契約等の見直しの考えは。

地域整備課長

随意契約でも、できるだけ3社以上の見積もり



防火水槽工事中

小学校適正配置等に関する調査特別委員会中間報告

町内各地区懇談会を開催

各地区の

特徴的意見

野沢地区

現在、小学校の統合も問題が打ち出されていない中では、はっきりと言えない状況である。

今後懇談会を行なうならば、もっと多くの保護者と地域の方の意見を拝聴して、議論をすべきである。

尾野本地区

子どもが卒業してしまつと学校関係には関心が薄い。PTA総会でも統合に関する話にはならない。

今保護者は、自分の子育てに精一杯であり、統合問題は考えていない。

黒沢小学校の統合の場合は大変であった。何年かかけて、皆の意見をまとめていくことが大切である。学校がなくなつて自治区がさびしくなった。

群岡地区

友達も少なくなるの

で統合は選択肢の一つである。

複式学級が悪いようなイメージであるが、経験からいえば複式は悪いとは言えない。親や先生は、複式を無くせと言っているのか。

新郷地区

現在、小学校は、地区のシンボルの役割である。

運動会など小学校は、地域の人間的つながりを果たす効果が大きい。

小学校は、生活を学ぶ場所、統合には反対である。

奥川地区

行政改革からすれば、効率の悪いところを切り捨てる考えは理解できる。地域の関わりなどから統合は反対である。

学校がそのままいいのかという疑問はある。統合するのであれば、人数の多いところに行くということは不公平である。奥川に来てもらいたい。

請願 陳情

関係機関に 意見書提出

9月定例会において、請願1件、陳情1件を採択し、意見書を政府関係機関に提出しました。また6月定例会で継続審査になった請願も採択し、意見書を提出しました。

消費税増税に反対する 意見書

内容 消費税の引き上げは低所得者層の生活を圧迫し、一層の格差社会を拡大させ、ひいては個人消費を停滞させ、景気回復に影響を与えるため不公平税制の改正を求めるもの。

集配局の廃止再編計画に反対する意見書

内容 過疎地等の郵便局を無集配局とする計画は、地域経済に与える打撃は大きく、地域住民の納得を得ないもとの行わないよう求めるもの。

出資法の上限金利の引下げ等、出資の受入れ、預り金及び金利等の取り締まりに関する法律」並びに「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書

内容 消費者向け貸金業者の金利は利息制限法の金利（15〜20%）を越え、グレーゾーンと言われる上限金利29・2%にも及ぶため、見直しを求めるもの。

次の陳情は不採択となりました。

中国における法輪功学習者の臓器摘出の実態調査を求める陳情書

にしあいづ議会だより

No. 95

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報発行対策特別委員会

さわやか ハッピー

肉と野菜がたっぷり入った「モーちゃんまん」ミネラル野菜と餅米で作った「スティックパン」夏冷風、冬温風でゆりの香広がる「ゆりぶつき」など、ユニークな食べ物や扇風機を考案し、それを発表する学習が9月12・13日の二日間、西中の3年生を対象に行ないました。

このアントレプレナーシップ教育は、少子高齢化、過疎化、ニート・フリーターの出現、新しい職種、企業の出現、格差の拡大など多くの課題がある現在、これからの世の中をたくましく生きていくために必要な力を身につける場として行なっています。そして、この学習を通して「積極性・思考力・情報収集能力・

アントレプレナーシップ教育

西会津中学校

分析能力・想像力・表現力・協力・規範意識・郷土愛」の資質を兼ね備えた「生きる力・生活していく力」を持ち合わせた人材の輩出を目的に、会津大学の先生を講師に迎えて実践しています。この学習では地域の特産物や資源など地域の特性を活かしながら、仮想的に起業を体験し、事業計画立案、商品開発、プレゼンテーションという事業遂行を体験するプログラムが進められています。

講師の清野正哉先生からは「中

学生らしいユニークな発想と工夫ある商品が考案されている。」と好評をいただいています。

将来、生徒が地域社会の一員として、働くことを通してどのような役割・責任を果たしていくかという一助になれば幸いです。

（深谷）



ユニークな計画の発表

編集 後記

過日、議会広報研修があり、編集と伝えることの難しさを再認しました。

夜、10時過ぎても街路樹にはミンミンゼミがうるさいほど泣いていました。眠らない街の眠らない人とセミ・・・

先般、PTA東北大会が郡山市であり、子どもの社会問題が深刻化する中、早寝、早起き・朝ごはん」運動が提唱されてきました。大人の都合に合わせた生活リズムの再考、子どもの心と体のバランスは基本的なことから、家庭のあり方が問われています。東京の眠らないセミが頭に浮かびました。広報も町民・議会・町のバランスを大切に考えようと思えます。

（武藤 道廣）

- 編集委員
- 委員長 武藤 道廣
 - 副委員長 鈴木 満子
 - 委員 青木 照夫
 - 委員 荒海 清隆
 - 委員 佐藤 新一